

ブラジル株式市場について

大和証券投資信託委託株式会社

5月20日(現地)のブラジル株式市場は、ボブスバ指数で 2.5%の下落となりました。欧州の金融規制の足並みの乱れや、米国で景気先行指標総合指数や失業保険申請件数等の弱い経済指標が発表されたこと、米議会上院で金融規制改革法案の採決入りが決まったことなどをを受けて、米国景気への懸念やリスク資産回避の動きが高まり、株価調整へとつながりました。

ブラジル株式市場は、年初来で 15.2%、5月に入ってから 13.8%の下落となっています。2010年に入り、景気回復が鮮明となったことを受けてボブスバ指数は2009年来の高値を更新しました。しかし、くすぶるギリシャの財政赤字問題や中国の金融政策の動向などに加え、堅調な回復を示す経済指標の発表が続くに連れて高まった国内の利上げ懸念、エネルギー大手や銀行大手などの増資計画による需給悪化懸念が上値を重くしました。4月下旬以降は、ギリシャに加えスペイン、ポルトガルの長期債務格下げを受けて投資家のリスク資産に対する不安が一段と高まったことから、ブラジル株式への売り圧力も強まりました。

2008年9月のリーマンショック後、ブラジル株式市場は急回復を遂げています。リーマンショック後の最安値から2009年末までの上昇幅は130%を超えます(現地通貨ベース)。この背景には、ブラジルの金融システムが強固であったこと、積極的な金融・財政政策が奏功し、内需が堅調であったことなどから景気後退の度合いが相対的に小さく、世界景気のリバウンドを上回るスピードでの回復が期待されたこと、2016年夏季オリンピック開催国として選ばれたことでインフラ投資への期待が高まったこと、などが挙げられます。足元では、ブラジル経済は、堅調な内需にけん引され、景気拡大へと向かっています。中国をはじめとする世界景気のリバウンドとともに、資源などの輸出が拡大していくことも、ブラジルの経済成長の追い風になると考えます。中長期的には、豊富な資源をもつブラジルは、新興国の経済発展にともなう資源需要増の恩恵を受ける一方で、国内では民間消費と投資の拡大が期待されます。ブラジルの経済成長とともに中間所得層の増加が予想され、過去と比べて相対的に低い金利により銀行融資が増加することも消費を後押しすることが見込まれます。さらに、経済成長を維持するために必要な社会基盤整備についても、2014年サッカー・ワールドカップと2016年夏季オリンピックの開催を控え、インフラ投資は加速すると考えます。

ブラジル株式市場は、短期的には、値動きの荒い相場展開が予想されます。不透明感の残るギリシャをはじめとする欧州の財政赤字問題などによるリスク回避の動きや、中国や米国の金融政策の動向次第では、一時的に相場が調整することが予想されます。しかし、ブラジルの中長期的な成長見通しの下、ブラジル株式への投資魅力は依然として高いと考えます。経済活動が活発となってきたことで景気の過熱が懸念されますが、中央銀行はインフレ抑制のため金融引き締めへと政策転換をしており、持続可能なペースでの経済成長が期待されます。ブラジル株式市場は、中長期的には、上述のようなブラジルの潜在成長性を反映した相場展開になることが期待されます。

ボヘスバ指数の推移



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会